

北日本漁業経済学会 ニュースレター

北日本漁業経済学会第48回大会・ 宮城県仙台市大会直前案内

第48回大会プログラムを下記のように決定しましたのでご案内申し上げます。大会への参加は事前申し込み等不要です（資料代；1,000円）。会員以外の方も是非ご参加ください。

<大会日程>

日 時：2019年10月25日（金） シンポジウム

10月26日（土） 一般報告

* 理事会は10月24日（木）、18時～（東北大学農学部4階・セミナー室4）

会 場：10/25、26 東北大学青葉山コモンズ・第1講義室

仙台駅より地下鉄東西線・青葉山駅（仙台駅より約8分）下車・徒歩3分

シンポジウム；新漁業法はスタートできるのか？

—新漁業法の施行をめぐる問題点と課題—

と き：2019年10月25日（金）10:30-17:00

ところ：東北大学農学部・青葉山コモンズ 第1講義室

主催者挨拶：北日本漁業経済学会会長・二平 章

10:30-11:00

来賓挨拶：宮城県漁業協同組合連合会会長（予定）

コーディネーター：加瀬和俊（帝京大学）・片山知史（東北大学）・二平 章（茨城大学）

●基調報告

「新漁業法」の施行と今後の課題 11:00-11:45
加瀬和俊(帝京大学)

●報告

座長：二平 章(茨城大学)

1. 「新漁業法」における資源管理政策の問題点は何か 13:00-13:30
片山知史(東北大学)
2. 「新漁業法」条文から見て今後の漁協、漁業権はどうなるか 13:30-14:00
田中克哲(全国漁業協同組合学校)
3. 「新漁業法」施行で自治体と漁協にどのような課題が生じるか 14:00-14:30
上田克之(水産北海道協会)
4. 「新漁業法」施行に対し県条例制定で沿岸漁業を守れるか 14:30-15:00
佐藤力生(三重県鳥羽磯部漁協)

－ 休憩 (10分) －

●コメント：

座長：片山知史(東北大学)

1. 鈴木正男(千葉県沿岸小型漁業協同組合組合長) 15:10-15:25
沿岸漁民は「新漁業法」を是認していない
2. 田口さつき(農林中金研究所研究員) 15:25-15:40
米国マグナソン・スティーブンス法の資源管理と沿岸漁業への配慮
3. 澤藤大河(弁護士) 15:40-15:55
新漁業法の施行と地方自治法

●パネル討論：

16:00-17:00

司会：加瀬和俊(帝京大学)

パネラー：片山知史(東北大学)・田中克哲(全国漁業協同組合学校)
上田克之(水産北海道協会)・佐藤力生(三重県鳥羽磯部漁協)
鈴木正男(千葉県沿岸小型漁業協同組合)・
田口さつき(農林中金研究所)・澤藤大河(弁護士)

●参加者交流会

17:15-19:00

ところ：東北大学青葉山コモンズ(生協食堂)
参加費：3000円

<シンポジウム開催趣旨>

新漁業法が2018年12月に成立して以降、2年以内の施行に向けて、関係法規の作成作業が進められています。漁協とその組合員に向かっては「沿岸漁業者に不利になるような政省令にはしない」と言い、規制緩和勢力に向かっては「要望された事項はすべて取り入れます」と言ってきた水産庁は、どのようにその内容を定めようとしているのでしょうか。

一方、漁場利用秩序の解体、企業本位の漁場利用方式の徹底を目指している第二次高木委員会はこの5月に新たな提言を発表し、漁業権制度を廃止してすべての漁業経営体を経営者免許の対象とすること、沿岸漁船漁業の小型船にもオブザーバーを載せること、養殖業にもITQ制度を徹底させること、資源問題・水産経営問題を担当する研究機関の管轄を水産庁から内閣府に移管させることなど、その主張をますます極端なものとして、政省令制定過程への圧力を強めています。

こうした状況の下で私たちは、今一度、新漁業法の条文に戻ってその根拠、意図している内容、予想さ

れる結果等について吟味するとともに、あるべき対抗策について討議し合う機会を持つこととしました。今改めてこの問題を論じる以上、その内容は法成立以前と同じではなく、現場の実情を念頭においた、より実践的な討議となるでしょうし、それを通じて水産庁の新漁業法施行に向けた作業にも漁村の現場の実情を対置して机上の空論を許さない力となり得ることを期待しています。

以上のような判断にたつて、今年度の大会シンポジウムは「新漁業法はスタートできるのか」をテーマに掲げて、改めて多面的に新漁業法下で想定される資源・漁場利用に関わる諸論点を議論することとします。

大会案内<https://sites.google.com/view/kitanihon2019>

アクセス<http://www.agri.tohoku.ac.jp/jp/access/amap/index.html>

10月26日（土）

時 間：開場 9:00 開始 9:30

会 場：東北大学農学部・青葉山コモンズ 第1講義

【一般報告】 <報告20分・質疑5分>

1. 沿岸漁場整備開発事業の形成とその意義 9:30-9:55
望月 理生（東北福祉大学）
2. 北日本における漁村地域の限界集落化 9:55-10:20
- 地理情報システム（GIS）による分析- 工藤貴史（東京海洋大学）
- 休憩（10分） -
3. 非譲渡性漁獲枠の各主体配分の不当性とその打開に向けて 10:30-10:55
小川健（専修大学・経済学部）
4. 北海道福島町における間引きコンブの出荷事業の実態 10:55-11:20
-作業時間面からの考察- 藤井陽介（水産大学校）
5. 沿岸漁民の水産庁要望等に見る漁業現場の問題点 11:20-11:45
-沿岸クロマグロ、沿岸イカ釣り漁業を中心として- 二平 章（茨城大学人文社会科学部）

総 会

11:50~12:50

<事務局からの連絡>

1. 理事会の開催

10月24日（木）、18時より、東北大学農学部4階・セミナー室4において理事会を開催します。理事・監事の方はご出席頂くようお願いいたします。なお、食事の準備はしておりません。夕食は会議終了後各自でお願いします。

2. 一般報告・報告者の皆様へ

当日は配布資料40部程度を各自ご持参ください。また、学会誌への投稿締め切りは、2019年2月末日とします。原稿は学会誌編集委員会のメルアド（kitanihon@fish-u.ac.jp）にお送りください。

<問い合わせ先>

北日本漁業経済学会事務局

041-8611 函館市港町3-1-1 北海道大学水産学部内
事務局長 宮澤晴彦（研究室・管理研究棟408号室）

電話；0138-40-8834 携帯；090-5805-1243

E-mail；miyazawa@fish.hokudai.ac.jp

現地事務局

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉468-1
東北大学農学部・水産資源生態学研究室
教授 片山知史

電話；022-757-4003（代表）

E-mail；satoshi.katayama.c5@tohoku.ac.jp